

東京2020オリンピックにおける トレーナー部のレガシー

1 Process for TOKYO 2020

オリンピックに向けた過程

我々、日本陸連トレーナー部（公益財団法人日本陸上競技連盟医事委員会トレーナー部）は、組織の立ち上げから30年を迎えるところとなった。2007年の大阪世界選手権を経験したことで大きく成長し、東京2020オリンピック（以下、東京2020）が開催されると決定した2013年9月以降は、いち早く競技団体としての動きを始めた。

柱は2つ。1つは日本の陸上競技選手のハイパフォーマンスのサポート、もう1つは競技運営としての陸上競技会場でのメディカルサポートであった。

トレーナー部は医事委員会の中に組織され、日頃からドクターと連携した活動をしており、コミュニケーションがうまく取れている競技団体である。山澤医事委員長的確な指示、柔軟な対応、厳しい指摘を受けて成長をした、他の競技団体にない組織である。

体制・システム

選手のサポートとは、強化委員会から依頼される宿泊や遠征に帯同するトレーナーを派遣すること、またそのトレーナーのレベルアップを図ることである。

競技会場サポートは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会として求められること、国際オリンピック委員会（IOC）、世界陸上競技連盟（WA）から求められることを、日本陸連として、医事委員会トレーナー部として、それをどう行うかを整理して実現させることが必要であった。

2 New initiatives

新たな取り組み

国内で開かれるオリンピックは、選手にとっても、選手を取り巻く人々にとっても、やはり特別なものである。そのために特別なサポートが可能であると考えていたが、残念ながらコロナ禍という大きな壁がそれを阻んでしまった。

その中でも可能な限りのサポートとして、パーソナルトレーナーとチーム帯同トレーナーとの連携をするために、陸連事務

競技会のサポートとして最も重要なことは、FOP (Field of play) 競技会場内での救護活動をいかに安全に、迅速に、スマートに行うかであることは理解していた。そのための下地として、大阪世界選手権での経験を生かすことができたことは間違いない。

それを経験し、その後の国内の主要大会や国際大会での活動で経験を積んで、統括役を務めてくれた加藤基トレーナー部委員にはとても大きな負担となってしまった。国立競技場のトレーナー関連の活動を、一人でまとめてもらうことになってしまったことは申し訳なかった。しかし、彼でなければ今回のトラック&フィールドは成しえなかったはずである。

そして、大きな問題はマラソンと競歩のロード種目が札幌開催という仰天の変更にあった。しかも、競技場種目と並行して行われるため、国立競技場にいる活動メンバーを除いて活動者を組織しなければならなくなった。また、慣れたメンバーが少なくなる上に、会場研修やテストイベントにも参加できずに本番直前に臨機応変に対応するしかない状況になった。そこで東京マラソンの始まりからトレーナーの取りまとめに従事してもらった眞鍋芳明トレーナー部委員をリーダーにできたことは幸いであった。

これまでの活動と違ったことは、救護活動の現場にドクターが入ることであった。これも事前に医事委員会のドクターにトレーナー部の研修会に参加いただき、2019年の横浜世界リレーにおいてシュミレートすることができたことが、会場別研修ができなくても対応できた要因であった。医事委員のドクターの協力的な姿勢に感謝するところである。

局、ナショナルトレーニングセンターディレクターと強化を担当するトレーナー部で調整。これにより、当初は無理と思われたパーソナルトレーナーとの連携を実現することができ、選手のパフォーマンス発揮に貢献できたと思う。強化を担当する後藤勤トレーナー部委員がうまく取りまとめしてくれ、選手村、競技会場、ナショナルトレーニングセンターのつながりを作り、

チーム帯同の常友トレーナー、宮澤トレーナーとパーソナルトレーナーが活動しやすい環境づくりが可能となった。

また、暑熱対策、特に労作性の熱中症対策は組織委員会も課題としており、そのアドバイザーをしたのがトレーナー部の部員である細川由梨さんである。我々は事前に彼女を講師とした研修を行っていたこともあり、陸上競技会場では比較的スムーズな対応ができたと思う。

マラソンの代表選考レースであるMGC（マラソングランドチャンピオンシップ）にて、国内で初めてとされる「CWI」という医療機関に搬送する前に競技会場内で氷水による冷却を行った。この経験もオリンピック期間の国立競技場、札幌でのロード種目での対応に大きく貢献したと思う。

秘話

この東京2020を無事終えることができたのは、大阪世界選手権での失敗とも言える経験をしたことが大きいかもかもしれない。

一番の失敗は、競技運営がどのような立場の人で成り立っているかを理解していなかったことである。審判と役員との連携、傷病者が発生した時の手順すら決まっていなかった、理解していないところから始まり、傷病者が出るたびにトラブルを起こしながら改善を繰り返すことで、期間の中ほどでようやく軌道に乗り始めたような状況であった。

3 Recommendations

オリンピックの経験を生かした今後の提言

オリンピックを経験できたことは、光栄であることに間違いない。しかし、新型コロナウイルスの影響があまりに大きく、本来できたであろうオリンピックでの国内外の人との出会いや交わりの機会は失われ、取り戻しようのないものになってしまった。これらを一度取り戻す機会がまた来ることを願うばかりである。

オリンピックは4年に1度の大会なので、選手も特別な思いをもって臨むものになる。ただ、競技会としては世界選手権では世界陸連、オリンピックではIOCと、考え方が違った組織の指揮命令に合わせながら進めていく必要がある。国内でも同様で、日本陸連、日本実業団連合、日本学生連合、全国高体連、全国中体連、各都道府県陸協、日本スポーツ協会、国体など、それぞれの組織の運営や方針に合わせて進めていかなければ

もちろん、陸上競技は時間ごと日ごとに行う種目が変わり、状況も異なる。また、競歩やマラソンが行われる日は、さらに違った対応が必要になる。これらは正解があるものではなく、より良いは何かを常に考え、変化させることが、ある意味で正解となる。この変化に対応していくことが、その後に開くことになった東京2020でも役に立ったことは間違いないと思う。

困難・障壁

困難の始まりは、IOCのいわゆる「トレーナー」の認識、取り扱いがこれまでと違ったことである。

組織委員会の担当者や活動スタッフをどう確保するかという打ち合わせをしていく中で、IOCは日本国内のトレーナーという活動をする人の中で理学療法士のみを医学的資格として認め、公益財団法人日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーや鍼灸師、あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師という日本の厚労省認可の資格は日本でトレーナーという立場で活動する資格としてメディカルスタッフとして認めないとしていた。いろいろと議論と交渉を進めたがそれは叶わず、PT（理学療法士）と日本の資格があるACA（Athlete care assistant）に分けられ、特に資格を持たずに活動していたトレーナーは参加が叶わなかった。その中には普段は日本陸連の活動として救護関連の指導的に動ける人などが含まれており、非常に残念であった。

ばならない。そうやって対応を重ねることで、より良い活動方法の確立へとつながっていくことになる。

置かれた状況で、いかに臨機応変に対応することができるか。常に最善策を持ちながら、状況次第で、最悪を回避しつつより良いものを選択できる能力が試される。これを可能にするものは、やはり日頃の研鑽であったことは間違いない。

基本的な技術の習得、最新の知見の学習を継続しておくこと。起こりうる事故や状況を繰り返し想定するシミュレーショントレーニングを今後も継続して行うことがいかに重要であるかを、改めて感じることとなった。このような機会が得られたことに感謝したい。また、この経験を後世に伝えていくことが我々の使命でもある。

